

平成 28 年 3 月 期 決 算

平成27年 4 月 1 日 ～ 平成28年 3 月 31 日

伊藤忠商事株式会社



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 和昭 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,083,536	△ 9.1	226,418	△ 17.0	322,749	△ 22.9	276,368	△ 6.5	240,376	△ 20.0	△ 144,777	—
27年3月期	5,591,435	0.1	272,688	△ 5.6	418,515	16.0	295,621	16.2	300,569	22.5	465,605	18.8

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率		総資産 当社株主に帰属する当期純利益率	
	円 銭	円 銭	%		%	
28年3月期	152.14	152.14	10.4		2.9	
27年3月期	189.13	187.29	13.4		3.7	

(参考) 1. 持分法による投資損益 28年3月期 147,710百万円 (—%) 27年3月期 10,116百万円 (△81.9%)
 2. 当期包括利益 28年3月期 △128,659百万円 (—%) 27年3月期 464,651百万円 (13.3%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,036,395	2,452,055	2,193,677	27.3	1,388.66
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	419,404	△ 557,260	81,770	632,871
27年3月期	403,629	△ 276,103	△ 97,896	700,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	74,365	24.3	3.2
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	79,084	32.9	3.4
29年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		24.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000,000	△ 1.6	240,000	6.0	463,000	43.5	373,000	35.0	350,000	45.6	221.56

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.
 (注) 詳細は、添付資料P.10「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,662,889,504株	27年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	28年3月期	83,176,232株	27年3月期	82,424,923株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,579,968,827株	27年3月期	1,589,225,120株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.22「6.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,203,725	△ 9.3	11,626	10.4	203,425	△ 2.7	115,301	△ 11.7
27年3月期	5,738,595	1.1	10,535	—	209,057	9.3	130,628	△ 26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	72.92	—
27年3月期	82.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,366,654	927,125	27.5	586.52
27年3月期	3,951,473	956,014	24.2	604.42

(参考) 自己資本 28年3月期 927,125百万円 27年3月期 956,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 4
(3) 事業等のリスク	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
3. 企業集団の状況	P. 11
4. 経営方針	P. 12
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
6. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結包括利益計算書	P. 15
(2) 連結財政状態計算書	P. 17
(3) 連結持分変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(事業セグメント情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、米国や欧州等の先進国においては緩やかな拡大に止まり、新興国は資源国を中心に減速、停滞したため、全体として成長ペースが鈍化しました。原油価格（WTI ベース／1バレルあたり）は、中東情勢の悪化等により6月に一時60ドル台まで上昇しましたが、供給が需要を大きく上回る状況が続いたため、2月には20ドル台半ばまで下落、主要産油国の増産凍結協議等を背景に若干持直しましたが、3月後半は概ね30ドル台後半の低水準で推移しました。

日本経済は、家計所得の伸び悩み等から個人消費が低迷し、海外経済の悪化や円安効果一巡により輸出も不振となり、停滞が続きました。更に年明け以降は円高、株安傾向が強まり、企業景況感や消費者マインドが悪化する等、状況は一段と厳しさを増しました。円・ドル相場は、米国の利上げ観測を背景に8月中旬に125円近くまでドル高円安が進みましたが、中国株価や人民元の下落を受けた金融市場の混乱により安全資産として円を買う動きが強まり10月に一時118円台まで円高が進行、12月半ばの米国利上げ前後は123円台まで戻したものの、その後は景気の先行きに対する懸念から円高傾向に転じました。1月の日銀によるマイナス金利導入を受けて一時的に円安方向に振れましたが、3月末には112円台まで円高が進みました。日経平均株価は、8月中旬まで20,000円台を超える水準を維持しましたが、中国株式市場の混乱等から9月下旬には17,000円割れまで下落し、12月初めに一旦20,000円台を回復したものの、海外経済の悪化や円高の進行を受けて3月末は再び16,000円台へ下落しました。10年物国債利回りは、景気の停滞により6月の0.5%台をピークに低下傾向となり、日銀のマイナス金利導入を受けて2月以降はマイナス圏で推移しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期	前 期	前期比	
	2015年度	2014年度	増減額	増減率
収 益	50,835	55,914	△ 5,079	△ 9.1%
売上総利益	10,697	10,891	△ 194	△ 1.8%
販売費及び一般管理費	△ 8,355	△ 8,102	△ 253	+ 3.1%
有価証券損益	727	1,099	△ 372	△ 33.8%
固定資産に係る損益	△ 1,551	△ 43	△ 1,508	-
持分法による投資損益	1,477	101	+ 1,376	-
法人所得税費用	△ 464	△ 1,229	+ 765	△ 62.3%
当社株主に帰属する当期純利益	2,404	3,006	△ 602	△ 20.0%
(参考) 営業利益	2,264	2,727	△ 463	△ 17.0%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比5,079億円（9.1%）減収の5兆835億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により、4,028億円減収の1兆4,870億円。
- ・住生活・情報は、主として当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響により、1,084億円減収の1兆2,354億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、334億円減収の2,201億円。
- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加等により、247億円増収の1兆840億円。

(ii) 売上総利益

前期比194億円(1.8%)減益の1兆697億円となりました。

- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社の堅調な推移により、161億円増益の2,622億円。
- ・エネルギー・化学品は、エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等があり、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、83億円増益の1,851億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、345億円減益の325億円。
- ・繊維は、前第2四半期からのエドウインの取込開始はあったものの、アパレル関連事業の販売不振及び在庫評価損もあり、32億円減益の1,375億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前年度におけるエドウインやエネルギー関連事業での連結子会社の取得の影響等により、前期比253億円(3.1%)増加の8,355億円となりました。

(iv) 有価証券損益

北米住宅資材関連子会社の売却益等はあったものの、前期における頂新株式の一般投資化による一過性利益の反動等により、前期比372億円(33.8%)減少の727億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失に加え、欧州タイヤ事業、北海油田開発案件、並びに青果物関連子会社における減損損失等により、前期比1,508億円悪化の1,551億円(損失)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前期比1,376億円増加の1,477億円(利益)となりました。

- ・金属は、前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失の反動があり、豪州鉄鉱石・石炭事業における取込利益の減少、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、652億円好転の183億円(利益)。
- ・エネルギー・化学品は、前期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、393億円改善の3億円(損失)。
- ・その他及び修正消去(※)は、第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により、376億円増加の405億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.21「6.(7)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、前期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等により、前期比765億円(62.3%)改善の464億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比602億円(20.0%)減益の2,404億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計）は、前期比463億円（17.0%）減益の2,264億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、売上総利益の増加により、前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得に伴う経費増加及び当期における一過性費用の発生はあったものの、23億円増益の462億円。
- ・金属は、主として売上総利益の減少により、355億円減益の116億円。
- ・繊維は、主として売上総利益の減少により、65億円減益の227億円。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	80,364	85,607	△ 5,243	△ 6.1%
有利子負債	31,962	30,922	+ 1,040	+ 3.4%
ネット有利子負債	25,556	23,805	+ 1,751	+ 7.4%
株主資本	21,937	24,332	△ 2,395	△ 9.8%

株主資本比率	27.3%	28.4%	1.1pt 低下
NET DER	1.17倍	0.98倍	0.19増加

(i) 総資産

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行（約6,000億円）による増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収及び北米住宅資材関連子会社の売却に加え、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比5,243億円（6.1%）減少の8兆364億円となりました。

(ii) 有利子負債

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行に伴う借入金の増加があり、営業債権及び資産入替に伴う投資等の着実な資金回収による借入金の返済に加え、円高の影響はあったものの、前年度末比1,040億円（3.4%）増加の3兆1,962億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,751億円（7.4%）増加の2兆5,556億円となりました。

(iii) 株主資本

当社株主に帰属する当期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前年度末比2,395億円（9.8%）減少の2兆1,937億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.1ポイント低下の27.3%、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干増加の1.17倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2015 年度	前 期 2014 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,194	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,573	△ 2,761
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 1,379)	(1,275)
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	△ 979

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

エネルギー、食料、金属及び機械における着実な資金回収により、建設・物流における棚卸資産の増加等はあったものの、4,194億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収による約1,300億円(※)に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による約1,100億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行(約6,000億円)等により、5,573億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払に加え、上記ブラジル鉄鉱石事業投資回収の非支配持分への分配約600億円(※)はあったものの、借入金の調達等により、818億円のネット入金となりました。

(※) 当社回収分は、約700億円のネット入金。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比674億円減少の6,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
株主資本比率	23.9%	26.3%	28.4%	27.3%
時価ベースの自己資本比率(注)	24.8%	24.5%	24.0%	27.2%
債務償還年数	11.8年	6.8年	7.7年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	17.0	15.9	15.9

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理を行っておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

① マクロ経済環境に関するリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性として、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。そのため、当社グループは、バランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なヘッジ取引を利用すること等により、為替相場、金利及び商品市況の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引において為替変動リスクにさらされております。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク

当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。そのため、投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「EaR (Earnings at Risk)」という手法を用いて支払利息の損失限度額を設定し、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスク管理を行っております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c 商品価格リスク

当社グループは、様々な商品の売繋ぎを基本とした実需取引を行っておりますが、相場動向を考慮し買越及び売越ポジションを持つことで価格変動リスクにさらされる場合があります。そのため、棚卸資産、売買契約等を把握し、主要な商品についてはディビジョンカンパニーごとにミドル・バックオフィスを設置し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度額の設定、モニタリング管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しており、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に価格変動リスクにさらされております。

これらの商品価格リスクに対しては商品先物・先渡契約等によるヘッジ取引を行うことでリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではなく、商品価格の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤー等との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等による事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性のある様々な株式を保有しており、株価変動のリスクにさらされております。そのため、「VaR (Value at Risk)」という手法を用いて株価変動に伴う連結株主資本への影響額を定期的に把握し、モニタリングしておりますが、株価の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権等が回収不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。そのため、当社グループでは、信用供与の実施に際して、信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理を行うことでリスクの軽減に努めるとともに、取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づき貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、海外の様々な国・地域において取引及び事業活動を行っており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による国家収用・送金停止等のカントリーリスクを有しております。そのため、案件ごとに回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等を行うことにより、リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資リスク

当社グループは、様々な事業に対する投資活動を行っておりますが、このような投資活動においては、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績停滞等に伴い期待通りの収益が上げられないリスクや、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合及び株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあります。また、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等により当社グループが望む時期や方法での事業撤退や事業再編が行えないリスク、あるいは、投資先から適切な情報を入手できず当社グループに不利益が発生する等の投資リスクがあります。そのため、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、EXIT選定基準を適用することにより資産の入替を促進する等、リスクの軽減に努めております。しかしながら、こうした管理を行ったとしても、投資リスクを完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関するリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM(Asset Liability Management)に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産に関するリスク

当社グループの連結財政状態計算書において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。そのため、当社グループは、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

しかしながら、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が増減する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合リスク

当社グループは、多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性もあります。このようなリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、環境に関する法令、贈賄防止に関する法令、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。

このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を定めるとともに、商品取扱・サービス提供及び事業投資案件において、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築する等、環境問題に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、事業の遅滞や停止、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生、社会的評価の低下等につながる可能性があります。将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害・気候変動等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時及び新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じております。

しかしながら、当社グループの事業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、その被害を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動の影響等により異常気象が発生した場合には、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを重要事項と認識しております。当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用するとともに、情報システム運営上の安全性確保のため、サイバーセキュリティリスクも考慮し、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、こうした対策を行ったとしても、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は連結子会社である日伯鉄鉱石株式会社（以下、「日伯鉄鉱石」という。）を通じて、鉄鉱石事業の運営・管理を目的とする JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. に日伯鉄鉱石の保有する株式を現物出資した結果、当該会社は特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS により要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション(株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車両・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) (株)ファミリーマート ブリマハム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) コネクシオ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)スペースシャワーネットワーク (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。

当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

4. 経営方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」（2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3ヵ年計画）において、「財務体質強化」「4,000億円に向けた収益基盤構築」を基本方針として掲げております。

「Brand-new Deal 2017」の初年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

当社及びCITIC International Assets Management Limitedは、香港上場のBosideng International Holdings Limited（以下、「波司登」という。）との提携に合意しました。今後は、波司登の中国内陸部にまで展開された販売ネットワークを最大限に活用し、ブランド関連ビジネスの新規事業展開を加速していく等、波司登の成長戦略を加速させ、業務提携の分野におけるシナジー創出に努めることで、中国市場における更なる収益の拡大を実現していきます。既に、人材を派遣しており、当社が中国での商標権を保有する「アウトドアプロダクツ」ブランドを波司登の一部で販売開始する等の具体的な取組が始まっています。また、CITIC Limited、Charoen Pokphand Group社（以下、「CPG」という。）、中国における移動体通信事業者最大手の中国移动通信集団公司及び上海市政府傘下の上海市信息投資股份有限公司の4社と中国におけるクロスボーダー電子商取引（以下、「クロスボーダーeコマース」という。）事業への参入に向けて提携することで、基本合意しました。消費者のニーズが変化しつつある中国のクロスボーダーeコマース市場は、成長の一途を辿っておりますが、商品の本物保証や質の高いアフターサービスを提供することが求められており、大きな可能性を秘めています。今後、当社は、中国のクロスボーダーeコマース市場への早期参入を目指して、中国において強い基盤を有する4社との協議を進めていきます。更に、欧州を中心に植物油製造・販売事業を展開するProvence Huiles社の株式65%を取得しました。当社の植物油ビジネスにおいては、米国での既存事業基盤に欧州・南米における製造・販売拠点を加えることで、世界的に広がりつつある健康志向に対応し、付加価値の高い植物油の安定供給を図ってまいります。

一方、有限な経営資源を有効活用する一環として、北米住宅資材関連子会社であるPrimeSource Building Products, Inc.（以下、「PrimeSource社」という。）の保有株式のすべてを売却しました。PrimeSource社は、平成10年以降、当社連結業績に多大なる貢献をしてきました。米国経済及び米国住宅市況は、今後数年間にわたり成長が見込まれ、PrimeSource社の業績も堅調に推移するものと予想しておりますが、M&A市場における当該会社の価値評価が著しく高まったことに加え、中長期的に安定的かつ継続的な成長を可能にするために、戦略的な資産の入替えによる資産効率の向上を目的として、株式売却を実施したものです。

資源関連分野

今治造船(株)及び檜垣産業(株)と共同で保有する大規模太陽光発電所の全面稼働を開始しました。本プロジェクトは、発電出力約3万3,000キロワットの太陽光パネルを敷き詰めた、四国において最大級の太陽光発電所となり、当社が取組む日本国内のメガソーラー事業において初の稼働開始案件となります。年間予想発電量は約3,700万キロワット時に上り、一般家庭約1万世帯分の年間電力使用量に相当します。当社は、今後の国内での電力需要の高まりに対応して、当社の持つビジネスノウハウ及び経験を基に国内電力供給の安定化に寄与していきます。また、従来、国内製鉄会社とともに設立した日伯鉄鉱石(株)を通じて韓国・台湾の大手製鉄会社と日韓台コンソーシアムを組成し、コンソーシアム合計で、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社Nacional Minérios S.A.（以下、「ナミザ」という。）の株式40%を保有してきましたが、今般ナミザとブラジル鉄鋼大手Companhia Siderúrgica Nacional社（以下、「CSN社」という。）の鉱山部門の統合を実行しました。本統合により、日韓台コンソーシアムは保有するナミザ発行済株式の40%を、CSN社は保有するナミザ発行済株式の60%及びCasa de Pedra鉱山（以下、「カザ・ジ・ペドラ」という。）並びに鉄道会社株式・港湾使用権を、それぞれ新設の統合会社に移管しました。カザ・ジ・ペドラは、世界有数の良質かつ大規模な鉱山であり、統合会社は、優良鉱山と整備されたインフラ施設を保有する同地域で最も競争力を有する鉄鉱石サプライヤーとなることが期待されております。当社持分相当の出資比率は、従来のナミザへの21.95%から統合会社への7.6%となり一般投資となりますが、同優良鉱山からの配当等により収益の稼得を目指していきます。

なお、当社、CITIC Limited及びCPGの協業に対する理解が深まったことから、当社及びCPGがそれぞれ50%ずつ出資しているChia Tai Bright Investment Company Limited(以下、「CTB」という。)を通じて、CITIC Limitedが発行する同社の総議決権数の約13.4%相当の普通株式に転換可能な優先株式の引受を当初の予定(平成27年10月)より前倒して実施するとともに、当該優先株式の普通株式への転換手続を実行しました(平成27年8月)。その結果、平成27年4月に取得した普通株式と合わせCITIC Limited株式の総議決権数20%の取得となり、CITIC LimitedはCTBの持分法適用会社となりました。更に、当社、CITIC Limited及びCPGの3社間で有能な人材を共同で育成する覚書を締結しました。短期から長期の人材派遣・交流、各社の既存研修への受講者派遣及び新規の合同研修の開催等を通じて、3社間で締結した戦略的業務・資本提携(平成27年1月)を支える人材ネットワークの構築を目指してまいります。

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」(2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)までの3ヵ年計画)の2年目となる2016年度(平成28年度)を当該中期経営計画の成否を左右する極めて重要な1年間と位置付け、改めてビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の原点に立ち返るとともに、更なる成長を実現するため、以下の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げております。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limitedに対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー(注)とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出してまいります。また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行してまいります。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

上記を支える経営基盤の強化にも引続き取組みます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化してまいります。コーポレート・ガバナンスについては、(株)東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則を踏まえ、意思決定の透明性の向上と取締役会による経営監督機能を強化するための諸施策を実行してまいります。また、2015年度(平成27年度)を対象に実施した第三者による取締役会評価を踏まえ、取締役会の実効性を引続き検証するとともに、今後のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。更に、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引続き注力してまいります。

(注)「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除。

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、「毎期、当社史上最高額を更新する2015年度(平成27年度)50円、2016年度(平成28年度)55円、2017年度(平成29年度)60円を下限」として保証します。加えて、「当社株主に帰属する当期純利益」の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針を継続し、今後の更なる株主還元拡充を目指します。

平成28年度通期の連結業績見通し

来期を展望しますと、米国や欧州等の先進国は景気の改善を維持し、新興国もインフレの抑制や資源相場の下げ止まり等から一部の国で景気の悪化に歯止めが掛かるとみられ、世界経済は最悪期は脱すると考えられますが、紛争地域での地政学的リスクの高まり等の懸念もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きます。

また、日本経済については、金融緩和等の政策的な支援により景気は緩やかな回復に向かうものの、金融市場が不安定になる等下振れリスクが残る状況が続くと見込まれます。

このような経営環境下、平成29年3月期（平成28年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として3,500億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

		(単位：億円)
		通期見通し
収	益	50,000
売	上 総 利 益	10,800
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 8,370
貸	倒 損 失	△ 30
営	業 利 益	2,400
金	利 収 支	△ 160
受	取 配 当 金	170
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	1,800
そ	の 他 損 益	420
税	引 前 利 益	4,630
法	人 所 得 税 費 用	△ 900
当	期 純 利 益	3,730
非	支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△ 230
当	社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,500

		(単位：億円)
		通期見通し
総	資 産	82,000
有	利 子 負 債	31,500
ネ	ッ ト 有 利 子 負 債	25,000

株	主 資 本	24,000
(非 支 配 持 分 控 除 後)	
資	本	27,000
(非 支 配 持 分 控 除 前)	

(主 要 指 標 : 4-3月ベース)

	前提レート/ 市況価格等
為替レート(¥/US\$)	110
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	35
鉄鉱石(豪州産粉鉱) (US\$/トン)	N. A.(注)
強粘結炭(豪州産) (US\$/トン)	N. A.(注)
一般炭(豪州産) (US\$/トン)	N. A.(注)

(注) 当該価格は、平成28年度第1四半期については、以下の一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、第2四半期以降については、第1四半期の市況価格を考慮した価格を前提としております。なお、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

鉄鉱石(豪州産粉鉱) US\$39/トン、強粘結炭(豪州産) US\$84/トン、一般炭(豪州産) US\$61.6/トン

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、1株当たり50円(内、中間配当金25円は実行済み)の予定です。

また、次期における1株当たり株主配当金につきましては、55円(中間27.5円、期末27.5円)を下限とする実施を予定しております。なお、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の配当方針に関しては、P.13下段をご参照ください。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成27/4～平成28/3	前 期 平成26/4～平成27/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	4,362,159	4,911,044	△548,885	△ 11.2
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	721,377	680,391	40,986	6.0
収益合計	5,083,536	5,591,435	△507,899	△ 9.1
原 価				
商品販売等に係る原価	△3,483,362	△4,014,469	531,107	△ 13.2
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△530,463	△487,902	△42,561	8.7
原価合計	△4,013,825	△4,502,371	488,546	△ 10.9
売上総利益	1,069,711	1,089,064	△19,353	△ 1.8
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△835,518	△810,198	△25,320	3.1
貸倒損失	△7,775	△6,178	△1,597	—
有価証券損益	72,680	109,860	△37,180	△ 33.8
固定資産に係る損益	△155,104	△4,274	△150,830	—
その他の損益	△6,046	6,686	△12,732	—
その他の収益及び費用合計	△931,763	△704,104	△227,659	32.3
金融収益及び金融費用：				
受取利息	28,518	13,899	14,619	105.2
受取配当金	37,491	34,886	2,605	7.5
支払利息	△28,918	△25,346	△3,572	14.1
金融収益及び金融費用合計	37,091	23,439	13,652	58.2
持分法による投資損益	147,710	10,116	137,594	—
税引前利益	322,749	418,515	△95,766	△ 22.9
法人所得税費用	△46,381	△122,894	76,513	△ 62.3
当期純利益：	276,368	295,621	△19,253	△ 6.5
当社株主に帰属する当期純利益	240,376	300,569	△60,193	△ 20.0
非支配持分に帰属する当期純利益	35,992	△4,948	40,940	—

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
	平成27/4～平成28/3	平成26/4～平成27/3	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△222,543	46,244	△268,787
確定給付再測定額	△8,468	6,463	△14,931
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△8,857	12,064	△20,921
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△76,932	83,913	△160,845
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,101	△868	△1,233
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△86,126	21,214	△107,340
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△405,027	169,030	△574,057
当期包括利益：	△128,659	464,651	△593,310
当社株主に帰属する当期包括利益	△144,777	465,605	△610,382
非支配持分に帰属する当期包括利益	16,118	△954	17,072

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、
当期226,418百万円、前期272,688百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成28年 3月 末	平成27年 3月 末	増 減 額	科 目	平成28年 3月 末	平成27年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	632,871	700,292	△67,421	社債及び借入金（短期）	426,820	543,660	△116,840
定期預金	7,650	11,368	△3,718	営業債務	1,469,505	1,669,814	△200,309
営業債権	1,843,541	2,101,300	△257,759	営業債務以外の短期債務	67,837	76,605	△8,768
営業債権以外の短期債権	129,769	132,495	△2,726	その他の短期金融負債	25,164	28,082	△2,918
その他の短期金融資産	35,485	53,109	△17,624	未払法人所得税	29,375	35,513	△6,138
棚卸資産	717,124	780,550	△63,426	前受金	170,194	173,683	△3,489
前渡金	194,317	167,812	26,505	その他の流動負債	284,303	319,154	△34,851
その他の流動資産	106,745	191,026	△84,281	流動負債合計	2,473,198	2,846,511	△373,313
流動資産合計	3,667,502	4,137,952	△470,450	社債及び借入金（長期）	2,769,345	2,548,504	220,841
持分法で会計処理されている投資	1,500,094	1,618,138	△118,044	その他の長期金融負債	105,722	103,819	1,903
その他の投資	804,585	1,030,078	△225,493	退職給付に係る負債	67,639	56,404	11,235
長期債権	634,324	121,397	512,927	繰延税金負債	79,637	166,171	△86,534
投資・債権以外の長期金融資産	133,202	148,391	△15,189	その他の非流動負債	88,799	91,041	△2,242
有形固定資産	701,565	786,562	△84,997	非流動負債合計	3,111,142	2,965,939	145,203
投資不動産	29,132	32,899	△3,767	負債合計	5,584,340	5,812,450	△228,110
のれん及び無形資産	405,862	488,941	△83,079	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	63,814	55,450	8,364	資本剰余金	156,688	164,154	△7,466
その他の非流動資産	96,315	140,893	△44,578	利益剰余金	1,748,375	1,587,318	161,057
非流動資産合計	4,368,893	4,422,749	△53,856	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	140,750	532,424	△391,674
資産合計	8,036,395	8,560,701	△524,306	(FVTOCI金融資産)	(△51,630)	(176,487)	(△228,117)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△10,415)	(△8,517)	(△1,898)
				自己株式	△105,584	△104,142	△1,442
				株主資本合計	2,193,677	2,433,202	△239,525
				非支配持分	258,378	315,049	△56,671
				資本合計	2,452,055	2,748,251	△296,196
				負債及び資本合計	8,036,395	8,560,701	△524,306

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成27/4～平成28/3	平成26/4～平成27/3
資本金：		
期首残高	253,448	202,241
新株の発行	—	51,207
期末残高	253,448	253,448
資本剰余金：		
期首残高	164,154	113,055
新株の発行	—	50,918
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△7,466	181
期末残高	156,688	164,154
利益剰余金：		
期首残高	1,587,318	1,364,295
当社株主に帰属する当期純利益	240,376	300,569
その他の資本の構成要素からの振替	△3,397	△17
当社株主への支払配当金	△75,922	△77,529
期末残高	1,748,375	1,587,318
その他の資本の構成要素：		
期首残高	532,424	367,329
当社株主に帰属するその他の包括利益	△385,153	165,036
利益剰余金への振替	3,397	17
非金融資産等への振替	△9,807	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△111	42
期末残高	140,750	532,424
自己株式：		
期首残高	△104,142	△2,800
自己株式の取得及び処分	△1,442	△101,342
期末残高	△105,584	△104,142
株主資本合計	2,193,677	2,433,202
非支配持分：		
期首残高	315,049	353,471
非支配持分に帰属する当期純利益	35,992	△4,948
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△19,874	3,994
非支配持分への支払配当金	△9,228	△8,321
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△63,561	△29,147
期末残高	258,378	315,049
資 本 合 計	2,452,055	2,748,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成27/4～平成28/3	平成26/4～平成27/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	276,368	295,621
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	123,417	108,807
貸倒損失	7,775	6,178
有価証券損益	△72,680	△109,860
固定資産に係る損益	155,104	4,274
金融収益及び金融費用	△37,091	△23,439
持分法による投資損益	△147,710	△10,116
法人所得税費用	46,381	122,894
資産・負債の変動他	45,228	17,748
利息の受取額	24,651	13,640
配当金の受取額	97,340	88,023
利息の支払額	△26,301	△25,329
法人所得税の支払額	△73,078	△84,812
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	419,404	403,629
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	64,539	△164,925
投資等の取得及び売却	68,106	△13,290
貸付による支出及び回収による収入	△613,883	△7,000
有形固定資産等の取得及び売却	△78,755	△87,580
定期預金の増減	2,733	△3,308
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△557,260	△276,103
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	232,826	△4,696
株式の発行による収入	—	101,963
当社株主への配当金の支払額	△75,922	△77,529
そ の 他	△75,134	△117,634
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	81,770	△97,896
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△56,086	29,630
現金及び現金同等物の期首残高	700,292	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△11,335	16,923
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	632,871	700,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社

(国内 80社) (株)ジョイックスコーポレーション、(株)三景、日本エアロスペース(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシンテクノス(株)、センチュリーメディカル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、Dole International Holdings(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エキサイト(株)、コネクシオ(株)、伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)

(海外132社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、European Tyre Enterprise Limited、ITOCHU FIBRE LIMITED、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠豪州会社、Orchid Alliance Holdings Limited

(注) 国内証券市場に上場している子会社

東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)、コネクシオ(株)

JASDAQ：エキサイト(株)

持分法適用会社

(国内 48社) (株)ジャムコ、東京センチュリーリース(株)、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、タキロン(株)、ジャパンフーズ(株)、不二製油グループ本社(株)、(株)ファミリーマート、プリマハム(株)、大建工業(株)、(株)ベルシステム24ホールディングス、(株)スペースシャワーネットワーク、(株)オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ(株)

(海外 66社) CGB ENTERPRISES, INC.、C.P. Pokphand Co. Ltd.

上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

②連結財務諸表作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準(IFRS)に準拠しております。

当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (平成27/4～平成28/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益：								
外部顧客からの収益	582,343	403,309	220,052	1,487,032	1,084,000	1,235,373	71,427	5,083,536
セグメント間内部収益	482	1	—	851	321	18,448	△20,103	—
収益合計	582,825	403,310	220,052	1,487,883	1,084,321	1,253,821	51,324	5,083,536
売上総利益	137,463	117,280	32,485	185,051	262,214	325,643	9,575	1,069,711
営業利益	22,727	31,423	11,593	46,230	48,655	74,721	△8,931	226,418
当社株主に帰属する 当期純利益	14,499	48,371	△16,652	55,450	25,484	74,022	39,202	240,376
(持分法による投資損益)	(9,530)	(21,626)	(18,347)	(△329)	(17,280)	(40,713)	(40,543)	(147,710)
セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095	1,723,074	1,495,609	1,361,712	8,036,395

前期 (平成26/4～平成27/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益：								
外部顧客からの収益	567,883	411,225	253,490	1,889,790	1,059,266	1,343,811	65,970	5,591,435
セグメント間内部収益	30	77	—	956	272	19,863	△21,198	—
収益合計	567,913	411,302	253,490	1,890,746	1,059,538	1,363,674	44,772	5,591,435
売上総利益	140,688	116,961	66,999	176,761	246,069	325,126	16,460	1,089,064
営業利益	29,178	31,681	47,130	43,900	46,552	72,961	1,286	272,688
当社株主に帰属する 当期純利益	32,013	54,608	11,206	2,350	114,431	78,975	6,986	300,569
(持分法による投資損益)	(11,653)	(20,124)	(△46,831)	(△39,597)	(26,967)	(34,818)	(2,982)	(10,116)
セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益：								
外部顧客からの収益	14,460	△7,916	△33,438	△402,758	24,734	△108,438	5,457	△507,899
セグメント間内部収益	452	△76	—	△105	49	△1,415	1,095	—
収益合計	14,912	△7,992	△33,438	△402,863	24,783	△109,853	6,552	△507,899
売上総利益	△3,225	319	△34,514	8,290	16,145	517	△6,885	△19,353
営業利益	△6,451	△258	△35,537	2,330	2,103	1,760	△10,217	△46,270
当社株主に帰属する 当期純利益	△17,514	△6,237	△27,858	53,100	△88,947	△4,953	32,216	△60,193
(持分法による投資損益)	(△2,123)	(1,502)	(65,178)	(39,268)	(△9,687)	(5,895)	(37,561)	(137,594)
セグメント別資産	△31,390	△105,570	△385,368	△252,412	△49,092	△126,738	426,264	△524,306

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

3. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。

当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成 27/4～平成 28/3	前 期 平成 26/4～平成 27/3
1 株当たり株主資本	1,388.66	1,539.55
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	152.14	189.13
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	152.14	187.29

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成 27/4～平成 28/3	前 期 平成 26/4～平成 27/3
当社株主に帰属する当期純利益	240,376	300,569
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
転換権付優先株式	—	△2,927
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	240,376	297,642

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成 27/4～平成 28/3	前 期 平成 26/4～平成 27/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,579,968,827	1,589,225,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。